

議案第2号

木曾広域連合火災予防条例の一部を改正する条例について

木曾広域連合火災予防条例の一部を改正する条例を別紙のとおり提出する。

令和8年2月27日 提 出

木曾広域連合長 向井裕明

令和8年 月 日 決

木曾広域連合議会議長 永井嘉男

木曾広域連合火災予防条例の一部を改正する条例

木曾広域連合火災予防条例（平成11年木曾広域連合条例第39号）の一部を次のように改正する。

新旧対照表

改正案	現 行
<p><u>（簡易サウナ設備）</u></p> <p><u>第7条の2 簡易サウナ設備（屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ室（サウナ室のうちテントを活用したものをいう。）又はバレル型サウナ室（サウナ室のうち円筒形であり、かつ、木製のものをいう。）に設ける放熱設備であって、定格出力6キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。</u></p> <p><u>（1） 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。</u></p> <p><u>（2） 簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあつては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りではない。</u></p> <p><u>2 前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号、第10号から第14号まで、第17号から第18号の3まで、第2項第6号及び第3項並びに第4項を除く。）及び第5条第1項の規定を準用する。</u></p> <p><u>（一般サウナ設備）</u></p> <p><u>第7条の3 一般サウナ設備（簡易サウナ設</u></p>	<p><u>（____サウナ設備）</u></p> <p><u>第7条の2 サウナ室に設ける放熱設備（以</u></p>

備以外のサウナ設備（サウナ室に設ける放熱設備をいう。）をいう。以下同じ。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) (略)

(2) 一般サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。

2 前項に規定するもののほか、一般サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。

(住宅における火災の予防の推進)

第29条の7 木曾広域連合は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

(2) (略) (1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器、感震ブレーカーその他の物品、機械器具及び設備の普及の促進

2 (略)

第49条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。（火を使用する設備等の設置の届出）

(1)～(6) (略)

(6の2) 簡易サウナ設備（個人が設けるものを除く。）

(7) 一般サウナ設備（個人の住居に設けるものを除く。）

(7の2)～(15) (略)

下「サウナ設備」という。）

の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) (略)

(2) サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。

2 前項に規定するもののほか、サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第3条（第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。

(住宅における火災の予防の推進)

第29条の7 木曾広域連合は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

(2) (略) (1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器、感震ブレーカーその他の物品、機械器具及び設備の普及の促進

2 (略)

第49条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次の各号に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。（火を使用する設備等の設置の届出）

(1)～(6) (略)

(7) サウナ設備（個人の住居に設けるものを除く。）

(7の2)～(15) (略)

## 附 則

この条例は、令和8年3月31日から施行する。

議案第 2 号 木曽広域連合火災予防条例の一部を改正する条例について

1 改正事由

火災予防条例（例）の一部改正（消防庁次長通知）に基づき、所要の改正を行うもの。

2 改正内容

(1) 対象火気設備等の種類（第 7 条の 2 及び第 7 条の 3 関係）

「サウナ設備」を「簡易サウナ設備」と「一般サウナ設備」に改める。

(2) 住宅における火災の予防の推進（第 29 条の 7 関係）

住宅における火災予防の推進施策に「感震ブレーカーの普及促進」を加える。

(3) 火を使用する設備等の設置の届出（第 49 条関係）

「サウナ設備」を「簡易サウナ設備」と「一般サウナ設備」に改める。

3 施行期日

令和 8 年 3 月 31 日